

- 捨てる勇氣、決断をしよう
- 提出対象者は要注意！～財産債務調書提出制度の創設～
- 「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」最新動向
- ワーキング・グループで作成する就業規則
- ノーベル賞受賞者の金言“人の役に立つこと”

捨てる勇氣、決断をしよう

経営者の集まりで「景気が悪い。これは国の政治のせいだ。」あるいは、「町に人が来ない。この町は死んでいる。行政が悪いからだ。」といった意見をよく耳にします。

景気を良くし、経済を発展させるためには、国など行政の政策に依存すべきなのか？この命題について、有名な二大経済学者の主張が参考になります。国の公共投資などに依存する考えがイギリスのケインズの理論であり、経済に革新を生む原動力は企業であるとの主張がオーストリアのシュンペーターであります。

ケインズ理論は「個々の企業や個人に景気をコントロールする力は無いが、政府は通貨量や公共工事の調整によって景気変動をコントロールできる」という考え方で、実現には政府が強い権限を持つ必要があることから、政治家や官僚にとって都合が良く伝統的に支持されてきた理論です。

しかしシュンペーターは「政治家や官僚が巨額の資金の使い道を決める権限を持つと、票と金を欲しがる政治家と天下り先を欲しがる官僚、そして仕事を欲しがる企業との間に癒着が生まれ、革新が起きにくくなる。時代遅れになった事業は破壊して、時代に合った、生産性の高い事業に作り変えていくべきだ。その原動力が起業家である。」と指摘しています。

日本の歴史を考えてみても、うまくいっているときはこのことができていたのかなと感じます。人口の90%が農業に従事していた明治時代、日本は長野県や群馬県を中心とした絹の生産で世界一になりました。昔は西陣織などの高級呉服には中国製の絹が使われていましたが、絹の生産増加で日本が一番となったのです。

すばらしく感じるのは、成功した紡績事業がだめになれば、いつまでもそれに固執する事なく車製造にシフトしたり、石炭産業が衰退となれば石炭産業を廃棄して石油系の生産体制にシフトしたりと、既存事業を守ることに精力をつぎ込むことより大胆に事業変革をすることに集中していることです。ここにはまさにシュンペーターが主張する起業家の原動力が大きかったのではないのでしょうか。

世界一の経営コンサルタント、ドラッカー博士も、日本の文化を愛し、何より世界にどんどん出ていく日本の経営者をとっても評価していました。

個別の企業について考えてみても、米国のアップル社はパソコンの先駆者ではありましたが、一時はマイクロソフト社のウィンドウズに駆逐され倒産寸前まで追い込まれました。しかしそこで、使いやすさと評価の高かった既存のパソコン事業を廃棄したことから、現在のiPadやiPhoneをはじめとした数々のヒットを作り出す源となっています。本来ならば、ウォークマンを開発し、メディア企業も買収したソニーが市場に出すべき商品だったと感じます。どこでも音楽を楽しみたいと大きなラジカセを持ち歩く若者の姿からヒントを得たウォークマンのカセットタイプが日本での販売を終了した知らせには寂しいものを感じたものです。

投資の世界でも損切りが一番難しいといわれます。失敗した投資を換金せずに塩漬けにして、次の投資機会を失うというミス、多くの人間はやりがちです。

決断は字のとおり、新しいことを始めるために古い習慣を断つことから始まるのだと思います。勇氣をもって、今まで過去の習慣で行っている古い事業やサービスを捨てて、次の時代に要請される事業にチャレンジしようではありませんか。

成迫 升敏

- 年末年始休業のお知らせ -

平成 27 年 12 月 30 日 (水) ～平成 28 年 1 月 4 日 (月) まで年末年始休業とさせていただきます。
ご迷惑をおかけいたしますが、ご理解の程お願い申し上げます。

提出対象者は要注意！～財産債務調書提出制度の創設～

平成 27 年度税制改正により『財産債務調書』の提出制度が創設されました。これまでその年の 12 月 31 日時点において、所得金額が 2,000 万円を超える方は『財産及び債務の明細書』を提出していましたが、今回『財産債務調書』という名称へ変わり、提出の要件も併せて変更となりました。

★変更となった背景

納税環境整備の観点から、所得税及び相続税の適正な課税及び徴収の確保を図るといった目的のもと、大幅な変更が余儀なくされました。その内容から、高所得者の資産家がターゲットに見据えられたことは間違いありません。提出基準が緩和され、より限定的になった一方で、提出対象者はより詳細な報告が必要となりましたので、事例をもとに変更点や注意事項をご説明します。

【事例】個人クリニック経営

□所得金額：2,500 万円 □所有財産及び債務 【財産合計 3 億 8,400 万円】

事業	【資産】クリニック(土地 1 億円、建物 5,000 万円)	【資産】医療機器 2,000 万円
	【資産】未収入金 2,000 万円	【負債】事業用借入金 1 億円
	【資産】棚卸資産 400 万円	【負債】薬品材料買掛金 800 万円
個人	【資産】ご自宅(土地 5,000 万円、建物 2,500 万円)	【資産】有価証券 8,000 万円
	【資産】預貯金(事業用含む) 2,000 万円	【資産】ダイヤの指輪 300 万円
	【資産】高級車 1,000 万円	【資産】生命保険解約返戻金 200 万円

★提出基準の変更

現行	所得金額 2,000 万円以上	→	改正後	所得金額 2,000 万円以上 かつ [A] または [B] を満たす者 [A] 12 月 31 日時点において有する財産の価額の合計額が 3 億円以上 [B] 12 月 31 日時点において有する所得税法に規定する 有価証券等の価額の合計額が 1 億円以上
----	--------------------	---	-----	--

今回のケースでは、所得が 2,000 万円以上となり、かつ財産の合計額が 3 億円を超えているため、提出が必要となります。また提出において上記の財産及び債務はすべて記載が必要となります。

★財産の評価方法

現行	取得価額、見積価額、 固定資産税評価額、時価など一貫性問わず	→	改正後	原則時価(見積価額も可) 有価証券については、取得価額の記載も必要
----	-----------------------------------	---	-----	--------------------------------------

原則全て時価評価へと変更となりました。土地や建物を原則通りで評価する場合、専門家による鑑定評価額が必要となりますが、合理的な方法により算定された「見積価額」でも差し支えないとされています。この場合の「見積価額」は、固定資産税課税通知書等をご準備いただければ算出できますので、事前にご用意いただくことで、鑑定依頼等の手間を省くことができます。また生命保険の解約返戻金は、12 月 31 日時点での返戻額を評価額とするため、保険会社へ確認が必要となる場合もあり、こちらも事前にご確認下さい。有価証券の場合、特に上場株式など価格変動が大きい資産を運用している方は、価格変動に伴い 12 月 31 日時点で 1 億円を超えていると提出要件を満たしてしまいますので、評価額にも十分ご注意下さい。その他償却資産は 12 月 31 日時点における簿価で記載となりますので、固定資産減価償却内訳明細書等があれば、評価額を算出できます。

★漏れがちなその他動産及び財産

預貯金など漏れにくい資産だけでなく、その他動産も提出する財産の対象に含まれます。その他動産には、車をはじめ、棚卸資産や減価償却資産、高級家具や高級装身具(貴金属を含む)などが含まれています。事業用でない場合が多いと思われそうですが、取得価額が 100 万円を超えるような財産があった場合には提出が必要となる可能性が高いため、十分ご注意下さい。

今回の変更により、事実上概算ではありますが、相続税の申告を行うのと同様の確認が必要となり、煩雑さが増してしまいました。また修正申告や税務署から更正の申し出を受けた場合における過少申告加算税があった場合、財産債務調書に不提出や記載不備があれば、加重措置も追加され、提出時の漏れや不備には十分な注意が必要となります。まずは資産を正確に整理する必要がありますので、提出要件等ご確認いただき、今からご準備いただけたらと思います。提出の準備や整理にあたりご不明な点等ございましたら、弊社担当者までご相談下さい。

水上 直也

「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」最新動向

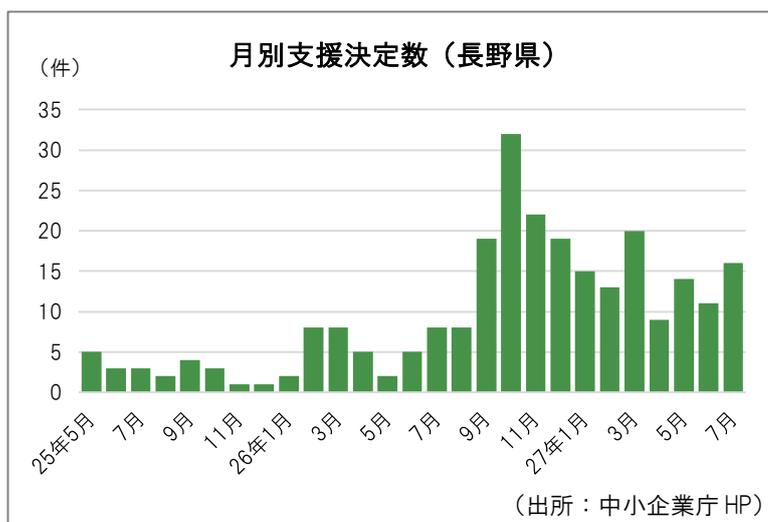
平成 25 年 3 月に始まった「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」ですが、利用件数の増加とともに、お客様からの問い合わせも増えてきています。そこで今回は、長野県内の状況も含めた最近の動向をご紹介します。

■「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」とは

借入金の返済負担等財務上の問題を抱えており、条件変更や新規融資などの金融支援が必要な中小企業・小規模事業者が、国の認定を受けた外部専門家（認定支援機関）の支援を受けて行う経営改善計画策定等に対し、300 万円を上限としてその費用の 3 分の 2 を国が補助するものです。これまでの支援決定数は、全国で 8,500 件余りとなっています（平成 27 年 7 月末時点）。

■長野県の支援決定数は全国 9 位

右のグラフは長野県における支援決定数の推移ですが、特に昨年の秋以降件数が増えてきています。長野県では、認定支援機関のほか、各金融機関や信用保証協会も取引先の経営改善に積極的に取り組んでおり、支援決定数は 258 件と全国でも 9 番目に多い件数となっています。認定支援機関別では、税理士・税理士法人が約 75%、民間コンサルタント会社が約 18%となっており、身近な存在である会計事務所に相談するケースが多いようです。



■認定支援機関を活用し経営改善計画を策定するメリット

①資金繰りを安定させながら経営改善に取り組みます

外部専門家が経営改善計画の策定を支援することにより金融機関からの信用度が増し、各種の金融支援を受けやすくなります。

金融支援の内容		具体的な手法等の例
条件変更等		金利の減免、利息の支払猶予、元金の支払猶予、DDS 等
融資行為	借換融資	同額借換（事実上の借入期間の延長を含む）、債務の一本化
	新規融資	新規での貸付実行

②経営改善計画策定等に必要となる費用について補助金が受けられます

国からの 3 分の 2 の補助に加え、一定の要件を満たした場合には長野県信用保証協会からも計画策定費用の一部補助が受けられます。

③経営改善計画策定後も定期的にフォローアップをします

計画策定後 3 年間、認定支援機関が定期的に計画の進捗状況の確認や金融機関等への報告等を行いますので、計画の実現可能性が高まります。

認定支援機関である弊社もこれまで十数社の経営改善計画策定をご支援させていただいております。金融機関から経営改善計画の提出を求められた、資金繰り改善を考えている等、財務上のお悩みがある方は是非一度お気軽に弊社担当者にご相談ください。

木下 伸一

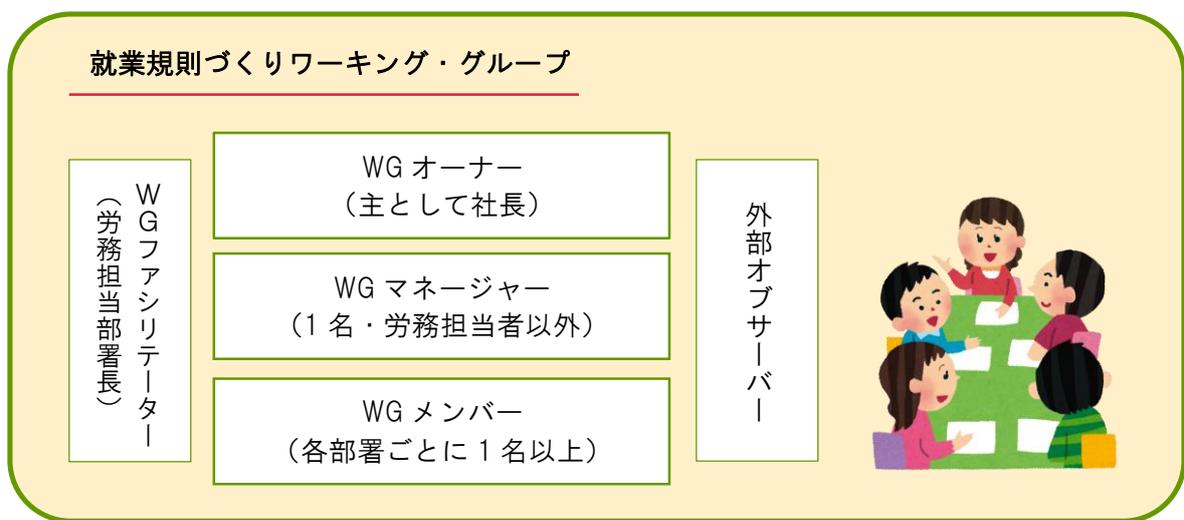


ワーキンググループで作成する就業規則

労働法に関する情報は、インターネットやスマホの普及によりいつでも誰でも知ることができ、従業員が高レベルの知識を有するようになりました。また、ブラック企業と言われる会社や経営者が、労基法違反で書類送検されたり、多額の損害賠償金を支払うことになった事件もおきており、コンプライアンスに準拠できない企業は社会から締め出されてしまう現状があります。

そうした状況から会社を守るために、ここ 10 年余りは『リスク対応型就業規則』なる概念が生まれ、要塞のような就業規則づくりがトレンドとなりました。しかしそのような就業規則は会社側からの一方的な押し付けであるため、多くの場合で従業員のモチベーションを下げてしまいますし、従業員に遵守されない宝の持ち腐れの就業規則となっています。そこで今回は、ワーキング・グループ形式による就業規則の作成についてご紹介します。

ワーキング・グループ式就業規則とは、キーパーソンとなる従業員と会社が同じ方向を向く双方向のコミュニケーションを促進して「納得感」を得ながら就業規則の作成を進めていく方法です。この就業規則づくりはオープンな場で行います。具体的には下図のようなグループで就業規則づくりを行います。



この図のように、各部署の従業員さんたちの代表が何人も参画し、労使共同で、自分たちの就業規則を自分たちの手で作っていくのです。

経営者の意見が重要な意見として尊重されることは言うまでもありません。従業員さんたちが自分勝手な要望を無秩序に主張すると、途中で空中分解してしまいます。そこで、このワーキンググループ式では、一定のルールを定め、労使共同で就業規則作りをしていくことで、参加者全員が「会社の発展」という共通ベクトルを持ち、双方の意見を取り入れた就業規則を作り上げていきます。

費用・スケジュールなど、詳細については弊社担当者までお問い合わせ下さい。

中谷 幸喜

ノーベル賞受賞者の金言 “人の役に立つこと”

2015 年も日本人から 2 人のノーベル賞受賞者が出ました。21 世紀に入り物理、科学、生理・医学での受賞は 16 人にのぼり毎年のように受賞者が出ている換算になります。今年のノーベル生理・医学賞を受賞した北里大学特別栄誉教授の大村智氏の受賞会見では「私の仕事は微生物の力を借りただけ。微生物がやっている仕事を勉強しそれを整理したようなもの」と、微生物に謝意を表すという大事を為した人が発する言葉とは思えないものでした。自然界にまで敬意を表する謙虚な姿勢が偉業を達成する力になったのでしょうか。また北里大学の創立者北里柴三郎氏の「科学者というのは人のためにならないと駄目である」という教えを引き継ぎ「人のために何か役に立つことはないか、微生物の力を借りて何かできないか絶えず考えていたことが今回の賞につながったんじゃないか」とコメントしています。物欲ばかりでなく達成感により大きな快感を求めることが、多くのノーベル賞受賞につながっているでしょう。“人の役に立つこと” 大事にしたいキーワードです。

高木 幹夫 (以上)